



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,715	14.0	6,694	14.1	1,369	126.2	1,463	109.1	975	81.8
2021年3月期	5,891	△16.3	5,868	△16.3	605	△58.8	699	△53.0	536	△34.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,089百万円(55.9%) 2021年3月期 698百万円(△7.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	177.77	—	10.0	2.0	20.4
2021年3月期	98.02	—	5.9	1.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	78,229	10,183	13.0	1,855.19
2021年3月期	68,789	9,296	13.5	1,698.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,183百万円 2021年3月期 9,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	491	△294	83	5,025
2021年3月期	△1,127	△47	△539	4,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	210	36.7	2.2
2022年3月期	—	0.00	—	53.50	53.50	312	30.1	3.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2023年3月期の連結業績予想」における事由により、2023年3月期の配当予想額は未定であるため、記載していません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っていません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,897,472株	2021年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,408,106株	2021年3月期	3,424,006株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,484,807株	2021年3月期	5,472,850株

(注) 1株当たり当期純利益の算定となる株式数については、添付資料25ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,678	14.7	6,658	14.8	1,420	123.2	1,540	93.4	1,049	57.8
2021年3月期	5,820	△14.4	5,797	△14.4	636	△54.2	796	△45.1	665	△18.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2022年3月期	191.42		—							
2021年3月期	121.59		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	77,964	10,130	13.0	1,845.54
2021年3月期	68,513	9,208	13.4	1,682.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,130百万円 2021年3月期 9,208百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社グループは、2022年5月20日(金曜日)に「2022年3月期連結決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中において、3月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業製造業においては新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により、生産調整を余儀なくされた自動車産業などで景況感が悪化しております。また、大企業非製造業においても情報サービスなどは堅調に推移したものの、まん延防止等重点措置の適用を受けた自粛ムードの再燃を背景に、宿泊・飲食サービスや個人向けサービスなど消費関連業種の景況感が下振れしております。先行きの経済は、まん延防止等重点措置の解除など経済活動が正常化によりサービス消費が再び増加に転じ、供給制約の緩和を受けた製造業の生産活動の回復も、輸出や設備投資を押し上げることで、回復に転じる見通しではありますが、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高止まりや、欧州経済が悪化した場合、大きく下振れるリスクも含んでおります。

一方、世界経済は、米国では労働需給のひっ迫が続く中において、3月の米国供給管理協会(ISM)景況感指数は製造業は高水準を維持し、非製造業においても企業マインドは改善傾向にあり、個人消費も新型コロナウイルスの感染状況の改善などにより対面型サービス業を中心に底堅く推移しております。中国では2021年の夏場にペースダウンしたものの秋から持ち直し、外需が好調を維持し個人消費も底堅く推移しておりましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大による活動制限が強化され個人消費が大きく下振れるなど景気低迷が持続しております。先行きは米国においてインフレの長期化が進んだ場合、個人消費が重石となり景気回復ペースが鈍化する見通しで、中国においてもインフラ投資などの政府関連投資が下支えとなるものの、輸出と個人消費が伸び悩むことで、景気低迷は続く見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は4月前半まで30,000円近辺で推移していましたが、世界的な新型コロナウイルス変異株の広がりや背景に徐々に下値を探る動きとなりました。5月に入ると、NYダウの新高値更新場面に支援され上昇しましたが、米長期金利の上昇を受けて調整場面となったNYダウの動きにも追従して下落、一時27,500円を割り込みました。その後は大規模接種が始まり、新型コロナウイルス収束への期待感から徐々に値を戻しましたが、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、2023年中にゼロ金利政策を解除する方針を示したことからNYダウが急落、国内市場も同様の動きとなりました。その後は修正場面から29,000円を超える場面もありました。7月に入ると新型コロナウイルスの感染拡大が下落圧力となり軟調に推移し、8月には一時27,000円を割り込みました。しかし9月に入り首相交代後の新政権下における景気浮揚策への期待から上昇局面となり、30,500円近辺まで上昇したものの、10月上旬にかけて原油高などのコスト負担増加による企業への圧迫懸念から28,000円を割り込むなど荒い動きとなりました。急落に対する自律反発場面から29,000円から30,000円近辺で推移した後、11月末から12月初旬にかけて新型コロナウイルスのオミクロン株の感染懸念が強まり、再度28,000円を割り込みました。その後年末にかけてはオミクロン株の感染拡大による経済停滞懸念の後退につれて買い戻され、29,000円近辺で年内の取引を終えました。1月に入り、米国の金融政策正常化へのペースが早まるとの見方からNYダウが急落し、国内市場にも波及しました。2月の後半にはロシアのウクライナ侵攻を受けてリスク回避の売りから下げ幅を拡大、一時25,000円を割り込みました。その後は円安ドル高に大きく振れたことから輸出関連株を中心に買いが集まり反発、28,000円台まで値を戻しました。

商品市場においては、原油は4月1日に開催されたOPECプラスの閣僚級会合において、それまでの協調減産幅を緩和、またサウジアラビアも自主減産を段階的に縮小することで合意したことや、イランへの経済制裁緩和に伴うイラン産原油供給拡大への警戒感から一時40,000円を割り込みました。しかしその後は欧米各国で新型コロナウイルスのワクチン接種率が高水準になるにつれ、経済活動の正常化が進み、自動車交通量や航空燃料需要の改善の兆しが見られたことから下値を切り上げ、7月上旬には50,000円台目前まで上昇しました。その後OPECプラスの会合を経て8月から12月の生産量を毎月日量40万バレルの増産合意を受け軟調に推移、8月には感染力が強い新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な拡大を背景とした需要減退見通しから42,000円台まで下落しました。しかし9月に入ると、米国の石油生産施設が大型ハリケーンによる被害を受けたことから供給逼迫懸念が高まり、48,000円近辺まで上昇しました。10月半ばには天然ガス価格の高騰も支援要因となり53,000円近辺まで上昇した後、修正場面から51,000円前後での保ち合いが続きましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株の急速な感染拡大を受けた経済活動停滞の懸念から急落し、12月上旬には45,000円を割り込みました。しかしオミクロン株の感染拡大による経済停滞懸念の後退につれて買い戻しが入り、50,000円台を回復して年内の取引を終えました。その後も堅調な地合いを維持して60,000円台に到達し、2月後半にロシアのウクライナ侵攻により急伸場面となり、3月には

80,000円台まで上昇しました。その後、アラブ首長国連邦がOPEC加盟国に増産を呼びかけると表明したことから60,000円台まで急落、しかし追加増産に懐疑的な見方が広がり再び上昇に転ずるなど、高値圏で不安定な動きとなりました。

金は米国雇用統計が堅調な内容を示したことから米国長期金利が下落、NY金が増したことを受けて国内市場も堅調な推移となりました。5月に入り、一連の米国経済指標が予想外の悪化となったことから為替市場ではドル売りが加速、ドルと逆の相関性を持つ金に投資資金が集中したことから大幅上昇となり、一時6,742円と去年9月以来の高値となりました。しかし6月に入ると、FOMCにおいてゼロ金利政策を解除する時期に関して前倒し観測となったことからNY金が増、国内市場も追随して6,200円台まで下落しました。その後、6,400円を中心とした小幅もみ合いで推移しましたが、8月に入り米国の雇用環境の改善を背景に、利上げが意識されたことから6,100円台まで急落しました。その後は米国の弱い経済指標を材料に徐々に下値を切り上げましたが、9月に入ると米国の長期金利が増したことから金に対する売り圧力が強まり再び6,100円台へ値を戻しました。10月に入り中国の大手不動産企業が経営危機に陥ったことや、米国連邦政府によるデフォルト(債務不履行)問題から安全資産である金に資金が回帰して上昇、11月には米消費者物価指数の大幅な上昇からインフレ懸念を背景とした金の買いにより6,886円の高値を更新しました。その後はFOMCの議事要旨で利上げの前倒し観測が高まったほか、米国株式市場や原油市場の急落を受けて12月初旬に6,400円を割り込みました。12月のFOMCでは、テーパリング(量的緩和縮小)終了時期を前倒しする方針を決定したことからドルが堅調に推移、またインフレ懸念が強まったことから金に資金が流入し6,600円台まで回復しました。その後も世界的規模でのインフレ懸念が下値を支えている中、ロシアのウクライナ侵攻を受けてリスク回避から金を買われたことにより急伸し、円安ドル高も支援要因となり過去最高値を更新して7,700円台に到達しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が事前予想を大幅に下回ったことや、4月の米国需給報告において期末在庫が下方修正されたことから堅調なスタートとなりました。5月に入ると、ブラジルの生産量が過去最低になるとの思惑からシカゴ市場が上昇、国内市場も2008年以来の高値となる37,000円台に突入しました。しかしその後は米国主要産地が天候に恵まれ、豊作見通しを背景に32,000円台まで売られるなど、天候相場特有の乱高下となりました。7月に入ると、米国の作付面積が事前予想よりも大幅に減少したことからシカゴ市場が急騰、国内市場も追随して37,000円台目前まで上昇しました。その後は米国産地の天候が概ね順調な推移となったことから34,000円を中心としたもみ合いになりました。10月に入り、米国からの輸出遅延の影響から急伸し5月につけた高値を上回る42,640円となりました。その後は高値からの修正や材料難から38,000円近辺で推移していましたが、12月後半に南米産地での高温乾燥の天候による生産減少懸念から上昇し40,000円台を回復しました。その後、中国が米国産トウモロコシを大量に購入するとの見方から現物価格が大幅に上昇、先物市場も堅調な推移となりました。2月の後半にはロシアのウクライナ侵攻により、ロシア、ウクライナからの供給が途絶える懸念や、米国や欧州がロシア産の穀物の輸入を禁止したことなどの供給不安が市場を支配して穀物価格全体が大きく上昇し、国内市場も50,000円台に到達しました。

為替市場においては、110円台後半で取引の始まったドル円相場は、米国長期金利の上昇が一服していることから早期利上げ期待が後退、次第にドル売りが活発化して一方的に円買いの動きが強まり、4月後半には一時108円を割り込む動きとなりました。その後は米消費者物価指数が良好だったことからドルが買われて反発、6月に入ると、FOMCの見通しで事実上のゼロ金利政策を解除する時期に関して前倒し観測となったことから、下値を切り上げて7月上旬には111円の半ばまで円安ドル高が進みました。その後110円を挟んだ狭いレンジでの推移となりましたが、9月のFOMC後の声明で11月のテーパリング開始を示唆したことにより米国の長期金利が増したことからドル買いの動きが強まり、9月末には112円台まで円安ドル高が進行しました。10月に入ると世界的に物価上昇懸念が高まっている中で、米国長期金利の上昇を受けて114円台まで円安ドル高が進み、修正場面を経て11月末には115.52円まで上昇しましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株が検出されたことによるリスクオフの動きから112円台まで円高ドル安が進むなど荒い動きとなりました。12月に入り、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が後退する中で徐々に下値を切り上げて115円台を回復し、またFOMCでテーパリング終了時期の前倒しが決定したことも円安ドル高を後押ししました。1月も概ね115円台を中心とした推移となりましたが、3月に入ると米国の金利上昇を受けて円安ドル高が進行し、日米間の金融政策姿勢の差がより鮮明になったことで金利差拡大が意識され、2015年以来となる125円台まで円安ドル高が進行しました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度の商品デリバティブ取引の総売買高1,369千枚(前年同期比8.8%減)及び金融商品取引の総売買高4,314千枚(前年同期比92.8%増)となり、受入手数料6,238百万円(前年同期比7.4%増)、トレーディング損益457百万円の利益(前年同期比677.9%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益6,715百万円(前年同期比14.0%増)、純営業収益6,694百万円(前年同期比14.1%増)、経常利益1,463百万円(前年同期比109.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益975百万円(前年同期比81.8%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、(株)大阪取引所における先物取引等取引資格及び指数先物等清算業務資格を得て「日経225先物取引」等の取扱いを2022年1月17日より開始しております。

なお、後記「3. 連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産総額は78,229百万円、負債総額は68,046百万円、純資産10,183百万円となっております。

当連結会計年度末の資産総額78,229百万円は、前連結会計年度末68,789百万円に比べて9,440百万円増加しております。この内訳は、流動資産が9,217百万円、及び固定資産が222百万円増加したものであり、主に「保管有価証券」が1,658百万円、及び流動資産の「その他」が160百万円減少した一方、「差入保証金」が7,169百万円、及び「委託者先物取引差金」が3,571百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の「その他」の主な内訳は受渡に係る委託者未収金138百万円の減少となっております。

当連結会計年度末の負債総額68,046百万円は、前連結会計年度末59,493百万円に比べて8,552百万円増加しております。この内訳は、流動負債が8,743百万円増加し、固定負債が191百万円減少したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が1,658百万円減少した一方、「預り証拠金」が8,420百万円、及び「金融商品取引保証金」が868百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産10,183百万円は、前連結会計年度末9,296百万円に比べて887百万円増加しております。この内訳は、主に株主資本が772百万円、及びその他の包括利益累計額が114百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は13.0%(前連結会計年度末は13.5%)となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて327百万円の増加となり、5,025百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の取得は、491百万円(前年同期は1,127百万円の使用)となりました。これは、「差入保証金」及び「委託者先物取引差金」の増加による資金の使用があったものの、「預り証拠金」の増加、「税金等調整前当期純利益」による資金の取得等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の使用は、294百万円(前年同期は47百万円の使用)となりました。これは、保険積立金の解約による収入等があったものの、有形固定資産及び無形固定資産等の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の取得は、83百万円(前年同期は539百万円の使用)となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済があったものの、短期借入による収入等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1, ※3, ※4 5,009,977	※1, ※3, ※4 5,340,096
委託者未収金	54,182	120,630
商品	85,076	-
保管有価証券	※1 22,333,128	※1 20,674,903
差入保証金	31,065,792	38,234,962
委託者先物取引差金	※2 2,884,438	※2 6,455,746
未収還付法人税等	15,099	-
その他	1,191,781	1,031,152
貸倒引当金	△237	△377
流動資産合計	62,639,237	71,857,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,909,887	※1 2,899,539
減価償却累計額	△2,029,475	△1,984,687
建物及び構築物(純額)	880,411	914,852
機械装置及び運搬具	25,760	11,760
減価償却累計額	△21,697	△10,096
機械装置及び運搬具(純額)	4,062	1,663
器具及び備品	269,057	293,222
減価償却累計額	△177,687	△184,468
器具及び備品(純額)	91,369	108,754
土地	※1 2,098,378	※1 2,098,378
有形固定資産合計	3,074,222	3,123,649
無形固定資産		
のれん	365,433	134,633
その他	99,525	182,267
無形固定資産合計	464,958	316,901
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,175,346	※1 1,441,712
長期差入保証金	718,932	872,332
長期貸付金	7,664	8,321
繰延税金資産	3,959	11,522
その他	921,903	783,149
貸倒引当金	△216,456	△184,852
投資その他の資産合計	2,611,348	2,932,186
固定資産合計	6,150,530	6,372,737
資産合計	68,789,768	78,229,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	688,963	846,025
約定見返勘定	-	27,992
短期借入金	※1 906,655	※1 1,400,000
未払法人税等	103,492	412,223
賞与引当金	144,337	145,125
役員賞与引当金	54,000	69,000
預り証拠金	24,902,128	33,323,013
預り証拠金代用有価証券	22,333,128	20,674,903
金融商品取引保証金	8,177,043	9,045,877
その他	433,121	541,817
流動負債合計	57,742,869	66,485,979
固定負債		
長期借入金	※1 200,000	-
繰延税金負債	70,483	89,353
株式給付引当金	55,916	67,967
役員株式給付引当金	59,042	71,487
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	116,061	62,962
退職給付に係る負債	814,700	814,726
その他	46,641	64,349
固定負債合計	1,535,514	1,343,516
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 197,689	※3 197,689
金融商品取引責任準備金	※4 16,952	※4 18,830
特別法上の準備金合計	214,642	216,520
負債合計	59,493,026	68,046,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	8,117,024	8,882,021
自己株式	△1,798,280	△1,790,827
株主資本合計	9,147,163	9,919,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,164	247,405
為替換算調整勘定	△37,488	730
退職給付に係る調整累計額	14,902	16,088
その他の包括利益累計額合計	149,578	264,224
純資産合計	9,296,741	10,183,837
負債純資産合計	68,789,768	78,229,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	5,808,632	6,238,067
トレーディング損益	58,794	457,356
その他の営業収益	24,298	20,426
営業収益計	5,891,726	6,715,851
金融費用	23,072	20,865
純営業収益	5,868,653	6,694,985
販売費及び一般管理費		
取引関係費	719,154	747,395
人件費	※1 3,230,869	※1 3,260,055
不動産関係費	277,592	282,970
事務費	26,883	17,710
減価償却費	341,930	355,569
租税公課	79,441	87,080
その他	587,328	574,527
販売費及び一般管理費合計	5,263,200	5,325,309
営業利益	605,453	1,369,676
営業外収益		
受取利息	6,656	7,082
受取配当金	28,306	33,754
受取奨励金	12,418	10,366
貸倒引当金戻入額	29,784	28,460
その他	18,180	16,440
営業外収益合計	95,346	96,104
営業外費用		
為替差損	781	1,264
投資事業組合運用損	-	1,108
権利金償却	170	74
営業外費用合計	951	2,446
経常利益	699,848	1,463,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 2,258
投資有価証券売却益	70,712	-
事業譲渡益	28,545	-
訴訟損失引当金戻入額	38,069	9,147
保険解約返戻金	10,574	31,928
為替換算調整勘定取崩益	18,889	-
特別利益合計	166,790	43,334
特別損失		
固定資産除売却損	※3 367	※3 40,402
減損損失	※4 12,886	※4 472
金融商品取引責任準備金繰入額	2,364	1,878
特別損失合計	15,618	42,752
税金等調整前当期純利益	851,020	1,463,915
法人税、住民税及び事業税	293,713	510,781
法人税等調整額	20,863	△21,899
法人税等合計	314,577	488,882
当期純利益	536,443	975,033
親会社株主に帰属する当期純利益	536,443	975,033

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	536,443	975,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,693	75,241
為替換算調整勘定	△420	38,218
退職給付に係る調整額	7,173	1,185
その他の包括利益合計	※1 162,446	※1 114,645
包括利益	698,889	1,089,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698,889	1,089,679

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,722,000	1,104,480	7,840,404	△1,797,055	8,869,828
当期変動額					
剰余金の配当			△259,822		△259,822
親会社株主に帰属する当期純利益			536,443		536,443
自己株式の処分		1,939		△1,135	804
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,939	276,620	△1,224	277,334
当期末残高	1,722,000	1,106,419	8,117,024	△1,798,280	9,147,163

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,471	△37,067	7,728	△12,867	8,856,960
当期変動額					
剰余金の配当					△259,822
親会社株主に帰属する当期純利益					536,443
自己株式の処分					804
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,693	△420	7,173	162,446	162,446
当期変動額合計	155,693	△420	7,173	162,446	439,780
当期末残高	172,164	△37,488	14,902	149,578	9,296,741

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,722,000	1,106,419	8,117,024	△1,798,280	9,147,163
当期変動額					
剰余金の配当			△210,037		△210,037
親会社株主に帰属する当期純利益			975,033		975,033
自己株式の処分				7,453	7,453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	764,996	7,453	772,450
当期末残高	1,722,000	1,106,419	8,882,021	△1,790,827	9,919,613

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172,164	△37,488	14,902	149,578	9,296,741
当期変動額					
剰余金の配当					△210,037
親会社株主に帰属する当期純利益					975,033
自己株式の処分					7,453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,241	38,218	1,185	114,645	114,645
当期変動額合計	75,241	38,218	1,185	114,645	887,095
当期末残高	247,405	730	16,088	264,224	10,183,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	851,020	1,463,915
減価償却費	341,930	355,569
減損損失	12,886	472
固定資産除売却損益 (△は益)	367	38,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,515	△31,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,580	788
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	15,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,815	12,050
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,499	12,445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	-
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△121,819	△53,099
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,780	26
保険解約返戻金	△10,574	△31,928
為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	△18,889	-
受取利息及び受取配当金	△34,963	△40,837
支払利息	23,072	20,865
為替差損益 (△は益)	17,822	2,943
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,712	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	1,108
事業譲渡損益 (△は益)	△28,545	-
委託者未収金の増減額 (△は増加)	△37,611	△66,448
委託者未払金の増減額 (△は減少)	△102,401	92,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,243	85,076
差入保証金の増減額 (△は増加)	625,291	△7,124,729
預り証拠金の増減額 (△は減少)	4,251,905	8,420,885
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	146,286	△3,571,307
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	△55,906	-
金融商品取引保証金の増減額 (△は減少)	△5,200,279	868,834
その他	△1,064,927	225,733
小計	△513,803	696,191
利息及び配当金の受取額	34,970	40,837
利息の支払額	△22,589	△20,667
損害賠償金の支払額	△83,750	△21,951
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△542,161	△203,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,334	491,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,187	△158,552
有形固定資産の売却による収入	-	3,154
無形固定資産の取得による支出	△45,392	△125,481
投資有価証券の取得による支出	△196,078	△25,000
投資有価証券の売却による収入	228,034	603
出資金の払込による支出	△130,000	-
事業譲渡による収入	68,181	-
貸付による支出	△52,200	△1,800
貸付金の回収による収入	64,046	6,628
投資事業組合からの分配による収入	-	3,500
保険積立金の解約による収入	39,597	48,839
敷金及び保証金の差入による支出	-	△46,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,998	△294,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	4,030,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△3,530,000
長期借入金の返済による支出	△280,004	△206,655
自己株式の取得による支出	△89	-
配当金の支払額	△259,325	△209,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,419	83,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,196	47,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,694,556	327,755
現金及び現金同等物の期首残高	6,392,255	4,697,699
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,697,699	※1 5,025,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

ユタカ・アセット・トレーディング(株)

ユタカエステート(株)

YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

一社

(2) 持分法適用の関連会社数

一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 保管有価証券

保管有価証券は、(株)日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

a 利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

b 社債(上場銘柄)

額面金額の65%

c 株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

d 倉荷証券

時価の70%相当額

③ デリバティブ

時価法

④ 棚卸資産

a 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- b トレーディング目的で保有する商品
時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5年～47年
器具及び備品 4年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準
- ① 貸倒引当金
期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実績額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員への賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく役員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑦ 訴訟損失引当金
商品取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。
- ⑧ 商品取引責任準備金
商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。
- ⑨ 金融商品取引責任準備金
金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 商品デリバティブ取引
主に金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。
- ② 金融商品取引
主に金融商品取引法に基づく取引所株価指数証拠金取引、取引所為替証拠金取引及び証券株価指数先物等取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。
- ③ 証券媒介取引
主に媒介先との金融商品取引業務に関する業務委託基本契約に基づく有価証券の売買の媒介業務を行っております。当該取引の媒介については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年の定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「取引所預託金」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「流動資産」の「差入保証金」の一部とすることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

1. 従来の「流動資産」の「その他」1,674,204千円に表示していた「取引所預託金」は、「差入保証金」482,423千円として組み替えております。
2. 従来の「流動資産」の「差入保証金」に表示していた30,583,368千円は、「差入保証金」の一部として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「取引所預託金の増減額(△は増加)」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「流動資産」の「差入保証金の増減額(△は増加)」の一部とすることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

1. 従来の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△1,547,351千円に表示していた「取引所預託金の増減額(△は増加)」は、「差入保証金の増減額(△は増加)」△482,423千円として組み替えております。
2. 従来の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額(△は増加)」に表示していた1,107,715千円は、「差入保証金の増減額(△は増加)」の一部として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	713,343千円	724,773千円
土地	2,085,938千円	2,085,938千円
投資有価証券	677,409千円	811,999千円
合計	3,526,691千円	3,672,710千円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	906,655千円	1,400,000千円
長期借入金	200,000千円	—千円
合計	1,106,655千円	1,400,000千円

- (注)1. 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前連結会計年度600,000千円、当連結会計年度600,000千円であります。
2. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度500,000千円、当連結会計年度500,000千円であります。
3. 金融商品取引業等に関する内閣府令附則(平成26年2月26日内閣府令第11号)第2条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度1,000,000千円であります。

(2) 預託している資産は、次のとおりであります。

(商品先物取引の取引証拠金の代用として、㈱日本証券クリアリング機構等に預託している資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
保管有価証券	22,216,088千円	20,663,933千円

(3) 分離保管している資産は、次のとおりであります。

(商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	303,621千円	183,199千円

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度500,000千円、当連結会計年度500,000千円であります。
2. 金融商品取引業等に関する内閣府令附則(平成26年2月26日内閣府令第11号)第2条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度1,000,000千円であります。
3. 商品先物取引法第210条の規定等に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前連結会計年度303,621千円、当連結会計年度183,199千円であります。

※2 委託者先物取引差金

商品デリバティブ取引において委託者の計算による未決済玉に係る約定代金と決算期末日の時価との差損益金の純額であって、㈱日本証券クリアリング機構を経由して受払清算された金額であります。

※3 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

※4 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	259,048千円	269,235千円
従業員給料	2,284,480千円	2,277,876千円
歩合外務員報酬	794千円	4,443千円
その他の報酬・給料	49,019千円	52,210千円
退職金	811千円	4,831千円
福利厚生費	398,573千円	415,617千円
賞与引当金繰入れ	144,337千円	145,125千円
退職給付費用	93,805千円	90,714千円
合計	3,230,869千円	3,260,055千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械設備及び運搬具	一千円	2,258千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	129千円	39,957千円
器具及び備品	238千円	445千円
合計	367千円	40,402千円

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	金額
マレーシア クアラルンプール	事業用資産	建物及び構築物	2,734千円
		器具及び備品	8,230千円
		その他無形固定資産	1,920千円
合計			12,886千円

減損損失の認識に至った経緯

当社連結子会社であるYUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.において、営業活動から生ずる収益が継続してマイナスであり、短期的な業績の回復が認められないことから、固定資産の帳簿価格の回収が見込めなくなった資産グループについて減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループでは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをおこなっております。

回収可能性の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がゼロのため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	295,118千円	108,447千円
組替調整額	△70,712千円	—千円
税効果調整前	224,406千円	108,447千円
税効果額	△68,713千円	△33,206千円
その他有価証券評価差額金	155,693千円	75,241千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,468千円	38,218千円
組替調整額	△18,889千円	—千円
税効果調整前	△420千円	38,218千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	△420千円	38,218千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,231千円	5,325千円
組替調整額	△1,058千円	△4,139千円
税効果調整前	7,173千円	1,185千円
税効果額	—千円	—千円
退職給付に係る調整額	7,173千円	1,185千円
その他の包括利益合計	162,446千円	114,645千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,425,629	77	1,700	3,424,006

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首302,000株、当連結会計年度末360,900株)が含まれております。

2. (変動事由の概要)

端数株式の買取りによる増加 77株

株式給付信託(J-ESOP)の受益権行使による減少 1,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,822千円	45.00円	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金13,590千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	210,037千円	利益剰余金	36.00円	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12,992千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,424,006	—	15,900	3,408,106

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首360,900株、当連結会計年度末345,000株)が含まれております。

2. (変動事由の概要)

株式給付信託(J-ESOP)の受益権行使による減少 3,000株

役員株式給付信託(BBT)の受益権行使による減少 12,900株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	210,037千円	36.00円	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12,992千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	312,138千円	利益剰余金	53.50円	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18,457千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,009,977千円	5,340,096千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	△100,000千円
商品取引責任準備預金	△197,689千円	△197,689千円
金融商品取引責任準備預金	△14,588千円	△16,952千円
現金及び現金同等物	4,697,699千円	5,025,454千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

固定資産の減損損失は12,886千円であります。また当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,698.51円	1,855.19円
1株当たり当期純利益	98.02円	177.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は360,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は326,191株であります。当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は345,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は349,558株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	536,443	975,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	536,443	975,033
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,472	5,484

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,296,741	10,183,837
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,296,741	10,183,837
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,473	5,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。